



平成 20 年 2 月 21 日

各 位

会社名 株式会社ジェイホーム  
代表者名 代表取締役 大宮 健次  
( JASDAQ・コード 2721 )  
問合せ先  
役職・氏名 取締役経営管理室長 加藤 篤彦  
電話番号 03 - 5324 - 6261

## 平成 19 年 12 月期通期 ( 連結・単独 ) 業績予想との差異および特別損失の発生ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 12 月期 ( 平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日 ) の業績予想について、平成 19 年 8 月 28 日付当社「平成 19 年 12 月期中間決算短信」に記載の連結業績予想および個別業績予想の修正ならびに配当の状況にて発表いたしました予想を下記のとおり修正いたします。

### 1. 特別損失の発生につきまして

#### ( 1 ) 連結子会社に対する子会社株式評価損の発生

連結子会社に対する子会社株式評価損が 20 百万円発生いたしました。これは、連結子会社である株式会社イザットハウスおよび株式会社メガシステムの投資簿価の減額であります。

#### ( 2 ) 連結子会社に対する金銭債権にかかる貸倒引当金の発生

連結子会社に対する貸倒引当金 129 百万円が発生いたしました。これは、連結子会社である株式会社イザットハウスへの未収入金 34 百万円および株式会社メガシステムへの貸付金 81 百万円の計上であります。

### 2. 平成 19 年 12 月期通期 連結業績予想の修正等

#### ( 1 ) 連結業績予想値の修正 ( 平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 ( A ) (平成 19 年 8 月 28 日発表)	1,050	40	40	22
今回修正 ( B )	769	29	31	106

増減額 (B - A)	280	69	71	128
増減率	26.7%			
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 12 月通期)	921	12	12	13

## (2) 修正理由

当連結会計年度において、前半は輸出や堅調な企業業績の回復を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が要因となり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半は、原油・原材料の高騰やサブプライムローン問題の影響などにより、景気の先行きは、依然として不透明感を払拭できず、また個人消費においても家計部門の所得の伸び悩みから足踏み状態となりました。

住宅業界における新設住宅着工戸数は、106 万戸（前期比 17.8%減）と総戸数では、5 年ぶりの減少となりました。また、改正建築基準法（平成 19 年 6 月 20 日施行）の影響により、特に 7 月以降の着工戸数は、大幅に減少いたしました。

こうした環境下において、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、商品特徴をみると、性能面でのアピールに加え、省エネルギー、自然素材、オール電化、セキュリティといった明確なテーマ性をもった商品が増えており、今後も関心はますます高まるものと考えております。当社においても、太陽熱と地熱を有効利用するエネシフトシステムや、地熱と空気熱を併用するヒートポンプエアコン（GIOLIFE）の新商品発表を行いました。

しかしながら、平成 19 年 12 月期通期の連結業績予想は、売上高 769 百万円（前期比 16.5%減）、営業損失 40 百万円、経常損失 31 百万円、当期純損失 106 百万円となりました。

修正理由につきましては、以下のとおりです。

## (3) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント別の内容は下記のとおりです。

売上高

(単位：百万円)

	住宅 FC 事業	ウェブダイレクト事業	住宅資材販売事業	計	消去又は 全社	連結
前回予想 (A) (平成 19 年 8 月 28 日発表)	323	30	711	1,064	14	1,050
今回修正 (B)	243	30	510	785	15	769

増減額 (B - A)	76	0	203	278	1	280
増減率	23.8%	0%	28.4%	26.2%		26.7
(ご参考) 前期実績 (平成18年 12月通期)	261	24	650	935	14	921

(注)

1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅FC事業：「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業：主としてインターネットを活用して、イザットハウスFC加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、FC加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業：国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流を加え、住宅用火災警報機の販売を行っております。

売上原価

(単位：百万円)

	住宅FC事業	ウェブダイレクト事業	住宅資材販売事業	計	消去又は 全社	連結
前回予想 (A) (平成19年8 月28日発表)	12	26	565	603	10	593
今回修正 (B)	0	26	427	453	15	437
増減額 (B - A)	12	0	137	149	5	155
増減率		0%	24.3%	23.8%		26.3%
(ご参考) 前期実績 (平成18年 12月通期)	0	23	518	540	13	527

売上総利益

(単位：百万円)

	住宅FC事業	ウェブダイレクト事業	住宅資材販売事業	計	消去又は 全社	連結
前回予想 (A) (平成19年8 月28日発表)	311	3	146	461	4	457
今回修正 (B)	244	3	83	331	0	331
増減額 (B - A)	66	0	62	129	4	125
増減率	21.4%	0%	42.9%	28.0%		27.4%
(ご参考) 前期実績 (平成18年 12月通期)	261	0	132	394	0	394

営業利益

	住宅FC事業	ウェブダイレクト事業	住宅資材販売事業	計	消去又は 全社	連結
前回予想 (A) (平成19年8 月28日発表)	72	1	58	132	92	40
今回修正 (B)	58	1	5	54	83	29
増減額 (B - A)	13	0	63	77	8	69
増減率	18.8%	0%	58.4%	58.4%	8.8%	
(ご参考) 前期実績 (平成18年 12月通期)	65	4	44	106	94	12

### 事業の種類別セグメント別売上高減少の理由

住宅FC事業：平成19年6月20日施工の改正建築基準法の影響により住宅建築業界全体が冷え込んだため、住宅フランチャイズ事業に加盟することによる先行投資への不安が広がり新規加盟店数が4店（前年比6店減）と減少したため売上目標323百万円にたいし実績243百万円となりました。

ウェブダイレクト事業：売上高の増減はございません。

住宅資材販売事業：平成19年6月20日施行の建築基準法の改定による住宅着工の遅れ等の影響により、特に7月、8月、9月、10月の売上が前年比65%程度に落ち込み、且つ、原油価格や原材料価格の高騰から販売利益が圧迫されました。

### 事業の種類別セグメント別営業利益減少の理由

住宅FC事業：新規加盟店の加入数未達および新規着工戸数の減少によるロイヤルティの減少により、営業利益58百万円（前回予想13百万円減）となりました。

ウェブダイレクト事業：営業利益の増減はございません。

住宅資材販売事業：営業利益は、売上高の減少（前回予想63百万円減）により営業損失5百万円となりました。

### 経常利益減少の理由

経常利益につきましては、営業損失29百万円および受取手数料1百万円ならびに訴訟和解金3百万円の支払により経常損失31百万円となりました。

### 当期純利益減少の理由

当期純利益につきましては、法人税等の支払額39百万円および繰延税金資産36百万円の取崩しにより当期純損失106百万円となりました。

## 3. 平成19年12月期 単独業績予想の修正等

(1) 単独業績予想値の修正(平成19年1月1日～平成19年12月31日)(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A) (平成19年8月28日発表)	179	63	51	26
今回修正(B)	178	65	69	123
増減額(B-A)	0	2	18	149
増減率	0.3%	3.6%	35.5%	
(ご参考)前期実績 (平成18年12月通期)	75	28	8	22

## (2) 修正理由

平成 19 年 12 月期通期の単独業績予想は、売上高 178 百万円（前期比 236.2%増）、経常利益 69 百万円、当期純損失 123 百万円となりました。売上高につきましては、ブランド構築戦略のための企画、開発、運営を強化し、その対価としての連結子会社からのブランドロイヤリティ料が増加したため、178 百万円となりました。また、営業利益につきましては当初予定していた人件費予算を消化しなかったため 2 百万円の増加となりました。さらに、経常利益につきましては連結子会社に対する評価損の見込額 18 百万円を計上しておりますが、当該評価損を特別損失振替えたため増加したものです。当期純利益につきましては、連結子会社に対する子会社株式評価損 20 百万円および子会社に対する金銭債権にかかる貸倒引当金 129 百万円ならびに投資損失引当金 7 百万円の特別損失への計上、法人税および法人税等調整額 35 百万円の計上により、当期純損失は 123 百万円となる見込みです。

## 4. 期末配当予想の修正について

今回の業績予想の修正によりまして、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送らせていただきます。

### (1) 修正の内容（平成 19 年 12 月期）

基準日	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
前回発表予想 (平成 19 年 8 月 28 日公表)		300.0 円	300.0 円
今回修正予想		0.0 円	0.0 円
当期実績			
(ご参考) 前期(平成 18 年 12 月期)実績		300.0 円	300.0 円

### (2) 期末配当を見送らせていただいた経緯

弊社では、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としてまいりました。

しかしながら、期末配当の財源であります当期末の利益剰余金が連結ベースで 2 百万円、単独ベースで 8 百万円となるに至り、期末配当を見送らせていただくことになりました。

### (3) 今後の計画（平成 20 年 12 月期）

今後、当社商品の普及を加速させ、事業の拡大と業績の向上を図るために以下の 5 項目を重点施策として推進してまいります。

F C 商品開発部門では、既存の商品を全て見直し、新たに外断熱住宅の性能に特化した商品を開発するとともに、地熱と太陽熱を利用した省エネルギーシステムの販売および、地熱と空気熱を利用したヒートポンプシステムの販売チャネルの開拓を図り、新商品による他社との差別化とブランド力の強化を推進し、その実現を図ってまいります。

F C コンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、年 4 回の定期集合研修の実施、毎月の本部研修ならびに営業同行研修などを実施するとともに、各店別のアクションプログラムの策定と営業の事実管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を行い、退会の防止にも注力してまいります。

マーケティング部門では、アクセス分析や S E O 対策に基づいたホームページ戦略、書籍発行に伴う全国各地でのセミナーの実施、新聞、雑誌などのメディア媒体の活用などにより、ブランディング活動を積極的に推進してまいります。

住宅資材販売事業では、F C 加盟店への販売拡大のため、新商品開発による標準仕様の改定を行い、高付加価値を実現するための建材の製造や仕入れに注力して参ります。また、外販に関しては、工事部門を増設し、環境へ配慮した壁面緑化システムの販売に注力して参ります。

新規の F C 加盟店募集活動においては、上記の商品力、ブランド力、営業指導力の充実を生かし、加盟店開発を推進してまいります。また、営業地域におきましては、お施主様の本部お問い合わせ数増加地区および未出店地域に対する積極的な展開を推進してまいります。

以上